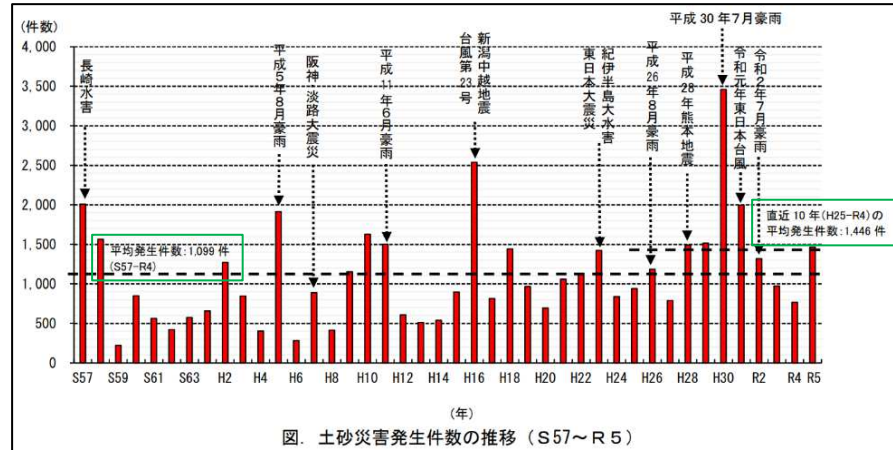


後期基本計画の策定にあたり意識する背景について

1 社会潮流・トピック

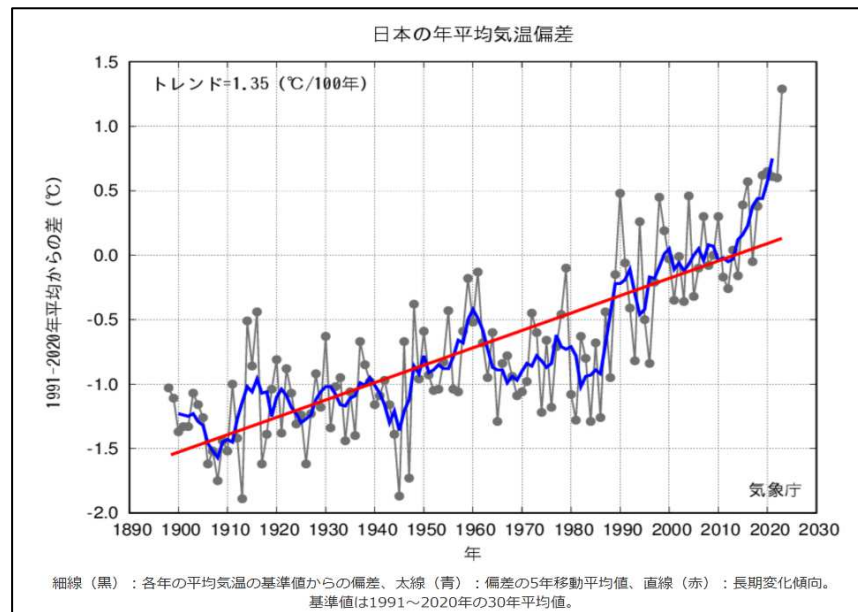
(1) 自然災害等（地震、風水害、局地・集中豪雨等）の頻発・激甚化

(1)-① 直近 10 年の土砂災害平均発生件数は、統計開始以降の平均の約 1.5 倍



(出典) 国土交通省 HP

(1)-② 年平均気温は変動しながらも上昇し、100 年あたり 1.35℃の割合で上昇



(出典) 気象庁 HP

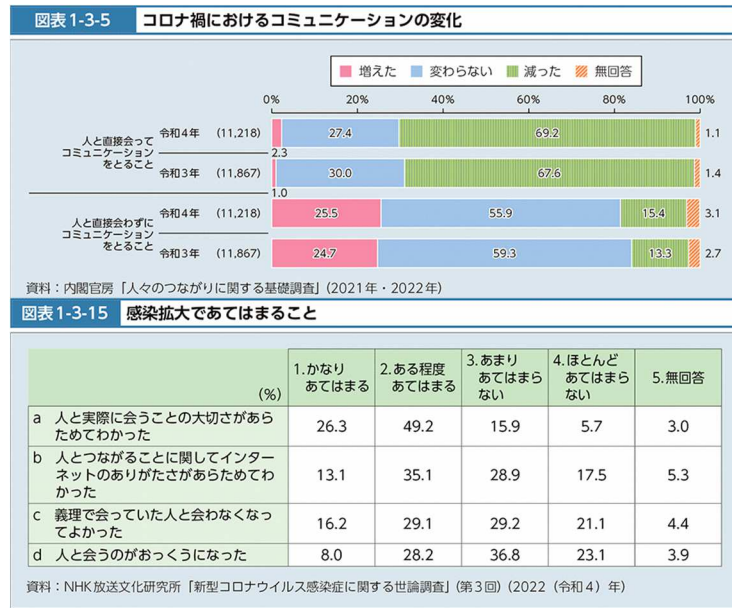
(2) ポストコロナ時代におけるニューノーマルへの対応

(2)-① 様々な社会・経済課題を踏まえ、コロナ後に求められる社会像としては、持続可能で、かつ多様な幸せが実現される社会の形成が求められている。



(出典) 総務省 2021 ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究

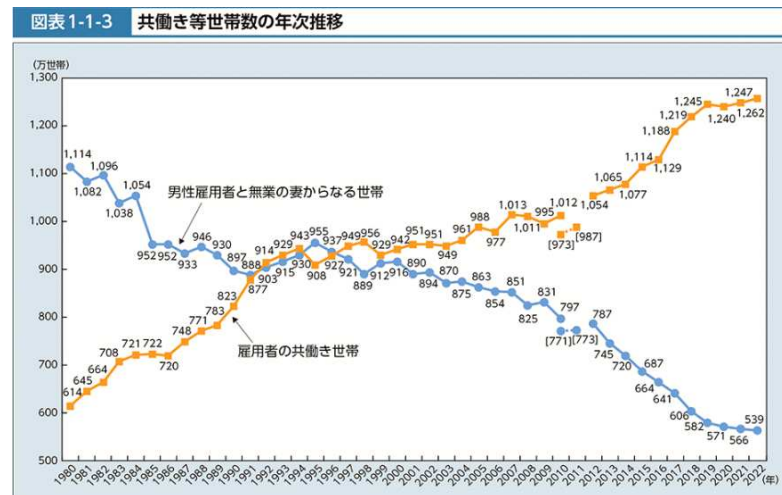
(2)-② コロナ禍を経て、オンラインでのコミュニケーション機会が増加するも、実際に会うことの大切さも実感している。



(出典) 厚生労働省 令和5年度版厚生労働白書

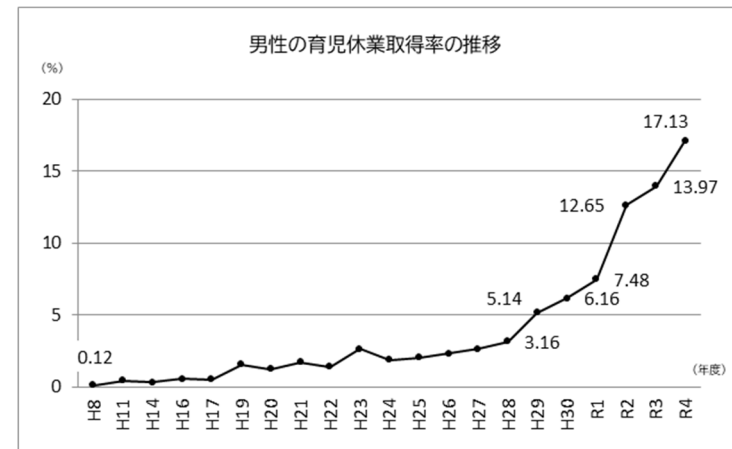
(3) 働く人のニーズの多様化に合わせた働き方改革の進展

(3)-① 2人以上の世帯数割合が減少する中、共働き世帯の割合は増加



(出典) 厚生労働省 令和5年度版厚生労働白書

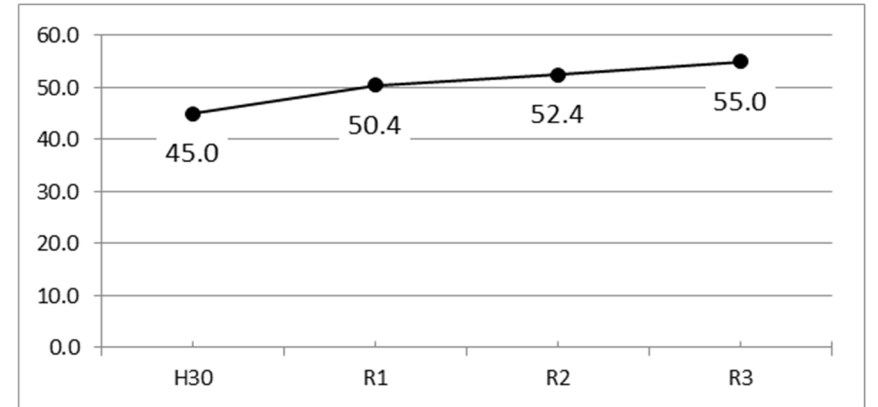
(3)-② 企業などの男性の育児休業取得率は年々増加傾向にある。



(出典) 厚生労働省 令和4年度雇用均等基本調査

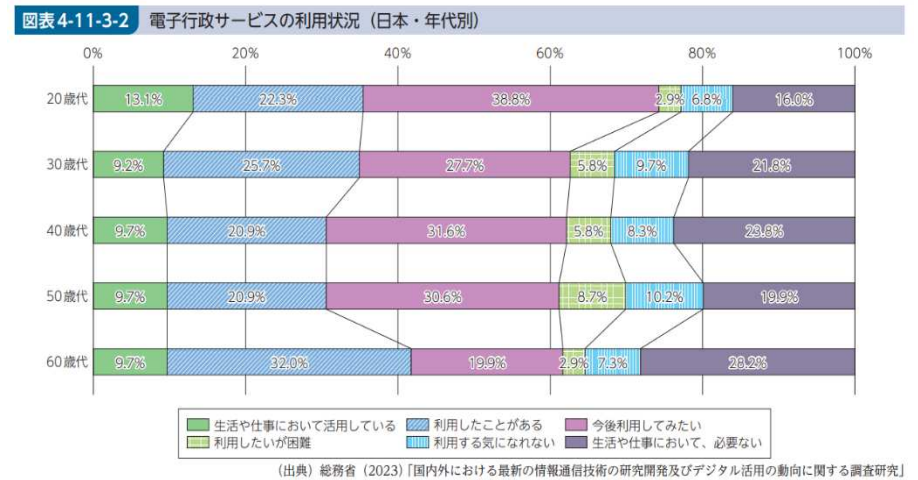
(4) DX 社会の進展による新たなサービス・価値の創造

(4)-① 行政 DX も徐々に進みつつあり、地方公共団体行政手続等オンライン利用状況も年々増加している



(出典) 総務省 令和5年版情報通信白書

(4)-② 電子行政サービスの利用経験も上昇しており、すべての年代で30%～40%程度となっている。60歳代では利用経験のある者の割合が年代別で最多となっている一方で、「必要ない」と回答する割合も最多となっている。



(出典) 総務省 令和5年版情報通信白書

(5) その他の国・府等の動向

- 2025 年大阪・関西万博の開催と万博レガシーの活用
- 国の少子化対策・子育て支援
- 外国人材の受入れへの対応
- 新技術を活かした市内移動手段の確保、利便性の向上 等

【ポイント】

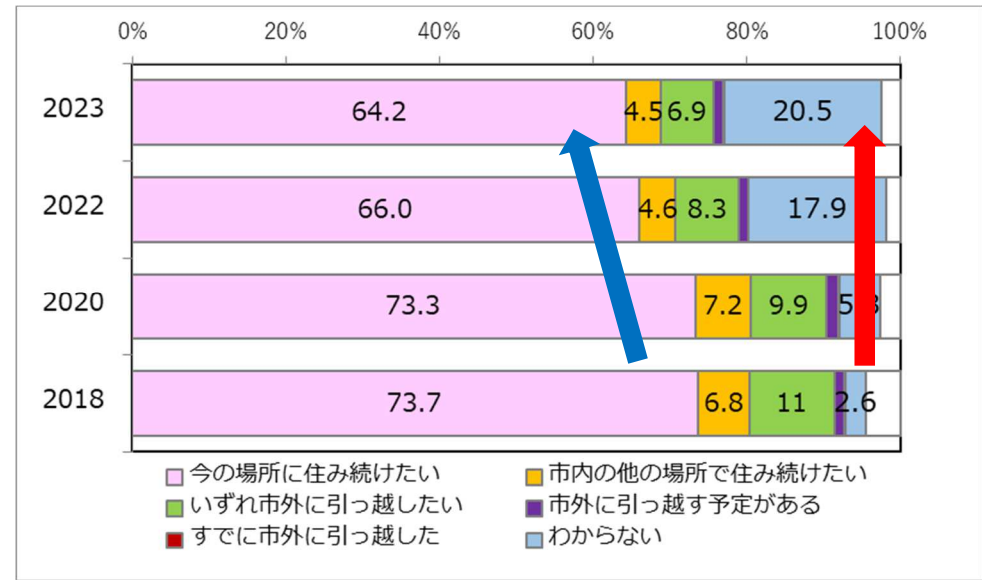
近年の社会潮流等について様々なデータを列挙しています。各施策の進捗状況や課題とあわせて、これらの背景も踏まえ、施策の見直し案を検討してください。



2 市民意識調査結果の推移

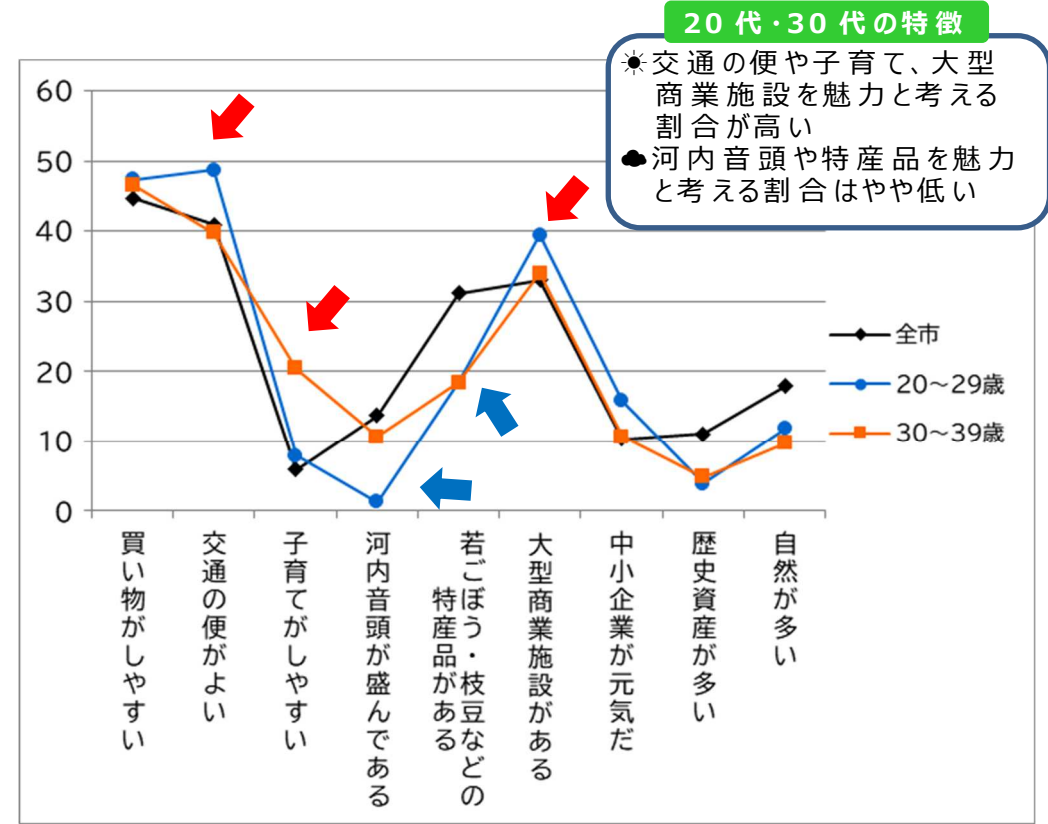
(1) 八尾市への定住意向

- 定住意向は年々低下傾向
- 近年では、引っ越し意向も減り、「わからない」が増加している。コロナ禍で先行きの不透明さが影響した可能性もある。



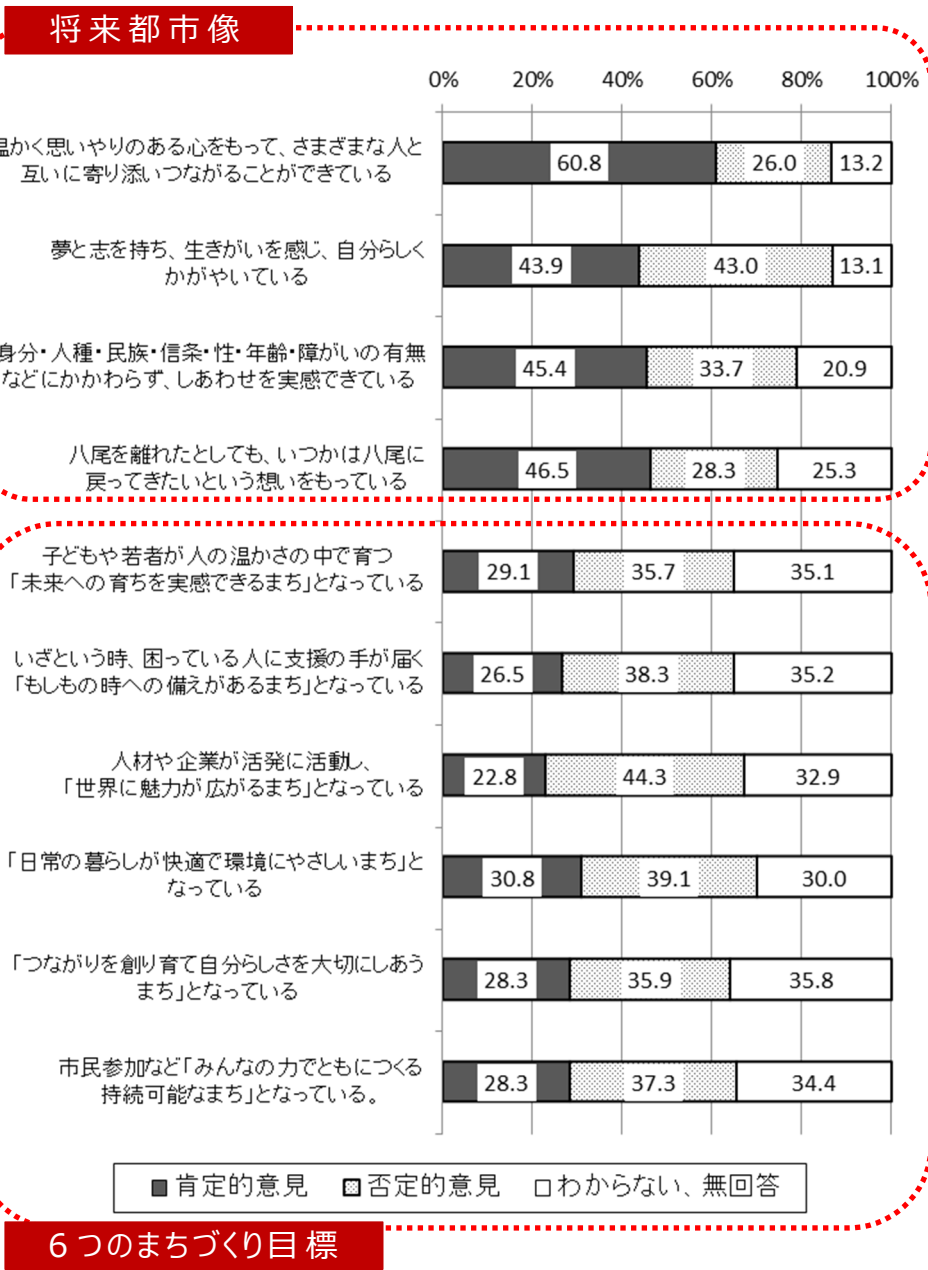
(2) 市民が考える八尾市の魅力 (令和5年度)

- 買い物のしやすさ、交通の便の良さ、大型商業施設がある等、本市の魅力は毎年変わらないが、年代別に比較するとその割合は異なっている。



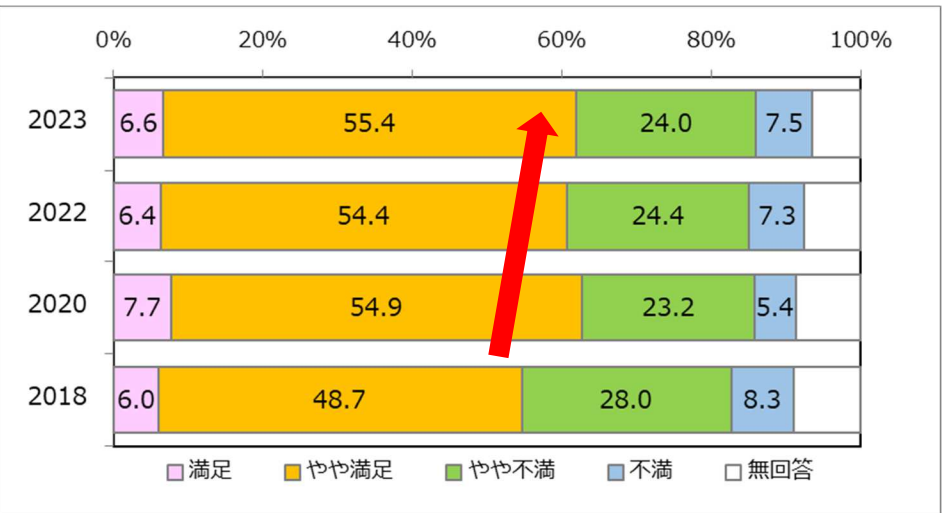
(3) 将来都市像の実現状況 (令和5年度)

- 肯定的な意見は毎年大きな変動はありませんが、否定的な意見はやや増加傾向にあります。また、「わからない」と回答する割合3割程度と多くなっている。



(4) 行政の取り組みへの満足度

- 「満足」または「やや満足」と答えた人の割合は62.0%と、過年度と比較して微増傾向にあるが、概ね6割程度で推移している。



(5) その他

- 回答者の年齢分布をみると、50歳以上が7割を占めている。
- 年齢の高い層の回答割合が増加傾向にある

